

こうしゅう 市議会広報

54号

2019.4.26 発行
山梨県甲州市議会

開花を待ちわびて行われた受粉作業
(塩山上塩後地内のスモモ畑にて)

- 特集① 座談会：議長と語る
テーマ「これからの甲州市農業を考える」
- 一般質問 6人の議員が市政を問う！
- 特集② 平成31年度予算の審査
- 特集③ 3月定例会レポート 議案の審議結果
・甲州市地域医療体制審議会を設置
- 議案等議決結果一覧表
- 常任委員会レポート

P2～

P7～

P14～

P18～

P20～

P22～

 マチイロ
マチを好きになるアプリ


※広報紙をスマートフォンやタブレットで



甲州市議会

廣瀬宗勝 議長
(塩山上塩後)



桃栽培農家・桃娘農園カフェ 店主

堀川清美さん
(塩山下栗生野)



有限会社ぶどうばたけ 代表

三森 齊さん
(勝沼町菱山)

座談会・議長と語る

平成31年2月14日開催

●テーマ：…これからの甲州市農業を考える

甲州市農業の

持続的発展をめざして

果樹栽培を中心とした農業が基幹産業である本市は、「フルーツ王国」の名にふさわしい品質と生産量を誇っています。しかし、高齢化・担い手不足・産地間競争など、農業を取り巻く現状がより一層厳しさを増す中で、今後、果樹農業をさらに振興発展させていくためには何が求められるのでしょうか。

そこで今回の座談会は、昨年12月に就任した廣瀬宗勝議長が「これからの甲州市農業を考える」をテーマに、農業の第一線で活躍される5人の皆さんと意見を交わしました。座談会の内容を要約してお伝えします。

議長 本日は「これからの甲州市農業を考える」をテーマに本市の果樹農業をけん引する皆さんから率直なご意見やご提言を伺いたいと思います。まず、農業との関わりや現状の経営についてお聞かせください。

三森 代々続く農家に生まれ30歳で就農しました。平成18年に経営を法人化し、従業員を雇用しながら現在5畝の畑でブドウを栽培しています。「自分で作って、自分で売る」を基本にブドウ酒やブドウジュース、レーズンなどの加工品も製造しながら、自宅の売店などで販売していますが、さらなる販路の拡大が

課題になっています。

西川 父親の病気をきっかけに就農したのが約22年前でした。現在80歳を過ぎた父親とブドウ、モモ、ころもを作って主に農協へ出荷しています。近い将来は私1人で耕作しなければなりませんので、栽培品種や作業方法の再検討など、効率的な農業経営に向けた取り組みを始める時期が訪れています。

五味 2年前に就農した息子とブドウ、スモモ、ころもを作っています。私たちのこだわりは、有機肥料をつかった土づくりです。今後もこれまでの農業が継続できるよ



ブドウ・モモ・ころ柿栽培農家

西川直樹さん
(塩山三日市場)



ブドウ栽培農家

高橋龍一さん
(勝沼町深沢)



JAフルーツ山梨松里果実支所 女性部長

五味まさ美さん
(塩山小屋敷)

アジア圏への輸出で販路を拡大

う、親子2人で手を抜かずに高品質でおいしい果物を栽培していきたいです。

高橋 横浜市出身の26歳です。大学を卒業後、ブドウ栽培を志して勝沼町深沢地区に移住してきました。現在70^歳の畑を借りていますが、成園

は約40^年なので成園を増やすこと、そして1日も早く栽培技術を身に付けることを当面の目標に頑張っています。

堀川 塩山大藤地区で90歳の父親とモモを栽培しています。県内外の皆さんにモモ栽培の素晴らしさや苦労を知っ

てもらいたくて、3年前に「桃娘農園カフェ」を始めました。農作業との両立は大変ですが、市内産のフルーツを使ったパフェや桃娘カレーなどを提供しています。カフェを訪れたお客さんが、農業に興味を持ってくれたらうれい

議長 本市のまちづくり計画には、さまざまな農業振興策が掲げられています。市では関係機関等と連携する中で各種の施策を展開していますが、現状における諸課題や事業施策についてご意見を伺いたいと思います。

三森 本市は果樹のブランド化を推進すると共に、流通の国際化に取り組んでいます。私は香港の商談会に行きましたが、若い人が多く景気の良さを強く感じました。香港、台湾、マレーシアなどでは、安全で見栄えが良い高級な果物が好まれています。本市の果物であれば十分に対応できますので、関係機関と協力して輸出に向けた取り組み

をお願いしたいです。

五味 松里地区のころ柿は冷凍が可能なことから、輸出に適しているのではないのでしょうか。販路拡大のため輸出品目のひとつとして検討をしてほしいと思います。

堀川 産地のブランド化を図るためには、産地を代表する新たな品種づくりが不可欠です。近年、ブドウではシャインマスカットが大ブームで生産量も飛躍的に伸びています。モモでは「夢みずき」が新品種として栽培されていますが、果肉が固めで甘みが強い上に大玉なので、シャインマスカットと同じぐらいの人氣と需要が期待できると考え

ています。ぜひ市長のトップセールスや観光キャンペーンの目玉として「夢みずき」をPRしてほしいです。

西川 シャインマスカットの人氣は生産者にとって大きな張り合いになっていますが、全体的に見るとブドウもモモも生産量は減少していると思います。その原因は農家の高齢化や担い手不足により、個々の農業経営が小規模になってきているからです。これを踏まえ新規就農者には、貴重な担い手として力を付けてもらうことが必要になりますので、行政には年齢を問わずに各種の支援事業を受けることができるような制度づくりをお願いしたいです。

●テーマ…これからの甲州市農業を考える

最も重要な課題は 担い手を確保すること

議長 農業経営の拡大やハウス栽培等の施設整備、新規就農者に対する営農支援など、市では資金的な助成事業を実施しています。農家からは生産性を上げるため、より効果の高い支援が求められています。皆さんの率直なお考えを伺います。

高橋 私は市が単独で実施する農業支援員制度を活用して就農しました。この事業は若手農業者が資金的な支援と経験豊富な農業者からの指導を受けて、栽培技術を習得する事業です。私は3年間の支援を受けましたが、状況によっては3年間で独り立ちすることは難しいと実感しています。担い手の確保が直面する大きな課題であるならば、支援期間を延長するなど若手農業者が安心して農業に励むことができる環境づくりが必要だと思っています。

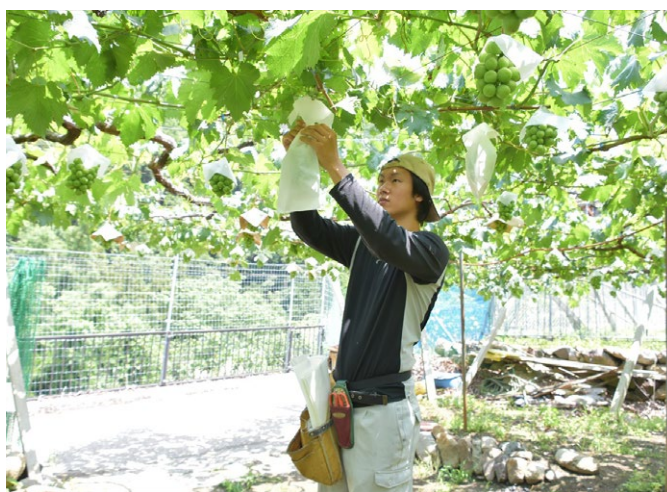
堀川 同感です。最重要課題は担い手の確保です。下粟生野地区のピーチ会でも新規

就農者を受け入れて支援をしましたが、1年や2年の支援によって独り立ちすることは非常に難しいと感じました。支援期間が終わっても地域の先輩たちと関わりを持ち続け、地域は長い目で支援していくことが若い担い手の育成に必要なと思います。

ICT等を活用して スマート農業の導入へ

三森 全国では「スマート農業」への取り組みが進んでいます。これはICT（情報通信技術）などを活用して、省力化や高品質生産を実現する新たな農業です。現状の具体例としては、専用システムによるハウスの温度管理や、ドローン（小型無人航空機）の活用も研究が進んでいます。甲州市でもぜひ事業内容を検討して、新たな時代に対応した取り組みを行ってほしいと思います。

西川 ころ柿の乾燥機を整備するために国からの補助金



担い手の確保に向け新規就農者に対するさらなる支援が求められている

を受けました。農業経営が厳しい中で、本当に効果的な補助事業であり感謝しています。行政にはさまざまな支援事業がありますが、小規模農家も含め、くまなく情報を提供して、農家全体が生産力を高めることができる取り組みをお願いしたいです。

三森 平成26年2月の大雪では、うちのビニールハウスも倒壊しましたが、行政からの資金補助を頂いたお陰で再建を果たし、現在ではハウス栽培の生産量も半分まで回復

しています。自然災害からの復旧再建は、市行政の迅速な対応が鍵になりますので、これまで以上に日頃から万全の備えを行ってほしいです。

五味 ワイン原料ブドウの安定確保を目的に、市とワイン関係団体から提供して頂いた甲州種の苗を植えて栽培しています。甲州種はワイン醸造品種として注目されていますので、おいしいワインの生産につながるよう、品質の高い甲州種の収穫に向けて取り組んでいきたいです。



座談会当日の様子。それぞれの課題や取り組みを踏まえ、活発な意見交換が行われた

農業従事者の減少で 農繁期は雇用確保が課題

議長 近年は農業の6次産業化に加え、特選農産物の推奨・産地化など農産物のブランド化が推進されています。このような状況下において、皆さんが市行政や市議会に望むことは何でしょうか。

西川 農繁期は忙しい毎日が続きますが、毎年の課題は雇用の確保です。5月に入ると農協で広告を作って求人をしてくれますが、年々応募の人数が減少しているように感じます。今後は農業人口の減少に伴って、雇用を必要とする農家はますます増えてくること予想されます。そこで関係機関と知恵を出し合いながら、農作業に従事していただけの人材の確保に向けた取り組みを行ってほしいと思います。

高橋 深沢地区は有害鳥獣対策として防護柵の設置が行われ効果が出ています。しかし面積が狭く、他の畑と連なりがない畑は対象外になることがありました。今後は狭く

てもしつかりと耕作をしている畑であれば、設置の対象となるよう条件の緩和をお願いします。また、ゼロから始める若い新規就農者は、資金が少なく栽培技術も未熟なことから大きな不安を抱えています。ある程度経営が軌道に乗り、安定するまでの支援を強く要望します。

加工場を整備して 6次産業化を図れ

五味 JAフルーツ山梨の女性部では、6次産業化の取り組みとして果物や野菜を乾燥させたドライフルーツづくりを行っています。農協が乾燥機を購入してくれたので、昨年は百目柿をスライスして乾燥させました。中には商品として販売した方もいますので、6次産業化への取り組みがさらに広がるようにご支援をお願いします。

三森 全国には行政が整備した加工場を利用して、市民が共同でドライフルーツや

ジュースを作って販売している先進事例があります。6次産業化が軌道に乗ると農家の収入アップにつながりますので、ぜひ加工場の整備を検討してほしいと思います。

堀川 これからの農業は、さらに高齢者と女性の労働力が必要になると思います。そこで作業の省力化を図るため、モモの枝をせん定する電動はさみや、力仕事を補助するアシストスーツなど細かい資機材の購入費にも助成ができないものでしょうか。ぜひご検討ください。

三森 45歳以下の新規就農者に対して、経営の安定化を図るため年間150万円を最大5年間補助する国の事業があります。しかし、この補助金は、年間収入が一定額を超えると返還しなければなりません。1日も早く定着しようと懸命に努力して収入を上げた結果が、受給した補助金の返還では営農意欲が低下してしまいます。一定額の収入を自分の力で得た場合、それは自立したと判断されるためですが、自立奨励金として返還を免除するなど見直しの働き掛けをお願いします。



高い品質と生産量を誇る市産フルーツ。魅力ある産地を守り伝えていくことが課題となる

求められるのは 産地を守り伝えること

議長 本市では果樹農業の持続的な発展に向け、新たな農業ビジョンの策定に着手しています。さらなる農業振興を実現していくためには、行政や農協など関係機関によ

る一層の取り組みに加え、農家自身による取り組みが不可欠となります。その中で、甲州市農業を担う私たちには何が求められているのでしょうか。また、皆さんの目標や新たなチャレンジなどがあればお聞かせください。

五味 塩山地域は「甲州の鎌倉」と称されるほど美しく情緒があり、果樹栽培にも適した環境があります。その中でこれまでの高い品質を維持しながら、安心で安全な果物を栽培して、若い世代に「これなら農家を受け継ぎたい」と思われるような農業を目指していくことが求められていると思います。

西川 やはり最後は自分の力で取り組むことだと思えます。農業の魅力は、全ての事を自分で考えて、自分で決定し、それを行動に移せることです。近年は温暖化や度重なる台風の影響が続いていることから、今後も気候の変化が

心配されますが、長期的な営農計画を立てる中で、より効率的で堅実な農業を模索していくことが大切ではないでしょうか。

高橋 農業振興には、若い担い手の確保と育成が不可欠だと思います。そのためには、就農支援策をさらに充実させながら、各地域で就農者の指導や相談に応じることが必要だと感じています。これからの目標は、農業収入で生活ができるよう頑張っていくことです。

農業の魅力を 日常から発信

堀川 これからは、農業のイメージを変えていくことが重要です。それには私たちが「農業は魅力とやりがいがある仕事」であることを日常から発信していくことが必要になります。それを1人でも多くの担い手確保につなげながら、地域が一体となって甲州市の農業を盛り上げていけたらと考えています。

三森 甲州市はサクランボから始まり、モモ、スモモ、ブドウ、カキ、ころ柿、そし

て最後はイチゴがあり、年間を通して果物が楽しめる大きな特徴を持った産地です。この産地を維持していくためには、それぞれの農家が同じ意識を持って、高品質なものを栽培することが必要です。そして恵まれた産地を次の世代に残し、伝承していくことが私たちの役目ではないでしょうか。ないものを欲しがるのはなく、自分たちの手にあるものを工夫しながら生かす、この魅力ある産地を守り伝えていくことが今後の課題であると思います。

議長 低迷する経済状況の中で、農業経営はさらに厳しさを増していくことが予想されます。しかし、生産者をはじめ、行政や農協などの関係者が一大果樹産地としての高い意識と誇りを持ち、さらなる取り組みにチャレンジしていくことが甲州市農業の持続的な発展につながると感じています。本日は実りある座談会を開催することができました。皆さんから頂いたご意見やご提言を持ち帰り、これからの議会活動やまちづくりを生かしていきたいと考えています。本日はありがとうございました。

6人の議員が 市政を問う!



一 般 質 問

3月定例会では、産業・教育・福祉・防災・観光・基盤整備など市政全般にわたり、3月7日・8日の2日間、一般質問が行われました。
それぞれの内容を要約してお伝えします。

1	丸山 国一 議員	創生会	8ページ
2	高畑 一幸 議員	政和クラブ	9ページ
3	廣瀬 一郎 議員	公明党	10ページ
4	廣瀬 重治 議員	是々非々の会	11ページ
5	川口 信子 議員	日本共産党	12ページ
6	飯島 孝也 議員	創生会	13ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。3月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。
掲載・発行はいずれも6月上旬の予定です。



会議録検索システム

丸山国一議員

創生会



世界農業遺産 (市HP)



にぎわい創出のため再整備が計画されている塩山駅周辺

Q 新年度予算の編成方針と目標は

A 創意工夫で着実な事業推進を図る

問 平成31年度予算編成の方針と目標を問う。

答 市長 歳入不足が慢性化している中で、財政運営のさらなる健全化を推進するため、創意工夫を行いながら重要な行政課題に的確に対応し、事業の着実な推進を図っていく。

問 都市計画マスタープランに基づく塩山駅南口広場再整備計画の内容を問う。

答 イベントが開催可能な広場、歩道等の段差解消、雨よけシェルターなど安全性と利便性に配慮した整備を予定している。

問 再整備される塩山駅周辺には、にぎわいを取り戻す必要があるが、どのように取り組んでいくのか。

答 観光面では駅周辺が移動手段の重要なつなぎ目となるよう取り組んでいく。その上で駅周辺の一体的な活用を図りながら、地域活性化に資する事業を推進していきたい。

問 観光立市としての現状と課題を問う。

答 観光協会と実施する観光プロモーションを主軸に、峡東3市と甲府市によるキャンペーンを実施しながら、着地型観光や体験型

観光の推進に努めていく。インバウンド（訪日外国人旅行）対策は、旅行会社や各メディアに対するPRを強化し、外国語が堪能な地域内通訳士を含めた組織を立ち上げて、おもてなし態勢の充実を図っていく。

問 本市を含む峡東3市は、世界農業遺産の認定を目指して取り組んでいるが、現時点の状況を問う。

答 平成28年9月に行った申請では、日本農業遺産の認定は受けたが、世界農業遺産への申請は見送りになった。その後、さらなる調査研究を進め、30年6月に再申請を行った結果、今年2月に農林水産省からFAO（国際連合食糧農業機関）への申請承認を得ることができた。今後は英語版の申請書を作成してFAOに提出する。今年の秋以降に書類審査と現地審査が実

施され、審査から1年以内に結果の通知を受ける予定である。

問 地域の農業や観光の活性化を図るため、世界農業遺産の認定をどのように生かしていくのか。

答 まずは市内外に向けて世界農業遺産を理解していただくための活動を進めていく。そして農村環境の保全や持続可能な農業に取り組むと共に、世界農業遺産の認定地域であることを前面に掲げながら、農泊関連事業などを活用し、年間を通じた交流、滞在、学びによる農村交流事業を推進していきたい。

問 学校の統合について、現状と考え方を問う。

答 児童・生徒の著しい減少から教育環境が悪化する恐れがある。現在、保護者に対するアンケート調査を計画すると共に、教育環境を充実させる観点から、統合の検討組織を立ち上げていく考えである。

問 市長の考えを問う。

答 市長 統合は難しい問題であるが、小中学校を並行して進めていく必要があると考えている。

●青柳好文議員が学校統合について関連質問を行いました。



高畑一幸議員
政和クラブ



中央児童相談所
(県HP)

Q 児童虐待への対応は

A 協議機関で早期発見等に努めている

問 昨年度、全国の児童相談所に対応した虐待の相談や通告件数は過去最多となったが、本市はどのように対応しているのか。

答 虐待の早期発見や適切な保護のための協議機関となる要保護児童対策地域会議を設置して対応している。平成29年度は実務者会議を毎月1回、個別ケース会議を36回実施した。

問 児童虐待に関する昨年度の相談件数を問う。

答 虐待は身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・子どもの健康や安全への配慮を怠るネグレクトに分類される。昨年度は新規相談が36件、継続事案を合わせると66件であった。

問 学校では、いじめや虐待をどのように把握して対策を講じているのか。

答 いじめはアンケート調査やQ・U調査などで把握に努めているが、重大事態

となった事案はない。虐待は子どもの表情、あざの有無、面談等により早期発見に努めているが、事案の報告は受けていない。

防犯パトロール犬で児童生徒の見守りを

問 飼犬の散歩を兼ねて登下校時の児童を見守る防犯パトロール犬の活動が目ざれているが、本市でも取り組む考えはあるか。

答 現在、ボランティア事業により登下校時の見守りを行っているが、新たな手法として研究していく。

問 市役所本庁舎の非常用電源装置は、連続稼働時間が8時間程度であり、災害時において国が指針で望ましいとする72時間には及んでいないが、今後の対応を問う。

答 現在、本庁舎には2基

の非常用電源装置を設置しているが、72時間の発電には2万リットルから3万リットルの燃料が必要になる。備蓄タンク設置のスペースや費用を確保することが課題になるが、よりよい方法を検討して対応していきたい。

問 平成29年6月定例会の一般質問で、市事業継続計画の地震編に基づく災害対策業務および優先継続業務の訓練を実施すると答弁しているが、実施したのか。

答 被災者支援に関する協定を締結している各団体と協議をする中で実施している予定であるが、まだ実現していない。

問 地震編の改訂や災害編の策定は行ったのか。

答 地震編は昨年4月に担

当業務等の見直しを行った。災害編は平成31年度に洪水・土砂災害ハザードマップを作成する際に策定する。

問 老朽化が著しい橋りよの修繕状況と今後の対応を問う。

答 橋りよう点検の結果を基に耐震修繕を行い、安心安全な通行を確保できるような計画的に進めていく。

問 近隣自治体と連携が必要な広域連携道路の整備計画を問う。

答 現在、向獄寺から西関東道路岩手ランプまでのアクセス道路について基本計画を検討している。また、JR東山梨駅から塩山バイパス間は、平成31年度から事業着手の予定である。



防犯パトロール犬の活動により子どもたちの見守りを強化したい

※楽しい学校生活を送るためのアンケート。学級集団の状態や各子どもの意欲、満足度等を測定できるとされる

廣瀬一郎 議員

公明党



消費税軽減税率制度
(国税庁HP)



消費税増税に伴い導入される軽減税率。消費者や小売店が受ける影響について分かりやすい説明が必要になる

Q

消費税軽減税率の周知方法は

A

消費生活協力員に説明して周知を図る

問 消費税が増税されるが、軽減税率の対象になる品目がよく分からずに不安を感じている方がいる。どのように周知していくのか。

答 関係機関と連携を図ると共に、市消費生活協力員に対する説明会を開催して周知を行っていく。

問 増税に対応したレジスタアの導入や改修等には軽減税率対策補助金が交付されるが、市内事業者への周知方法を問う。

答 商工会による会員への制度紹介、新聞広告、CATV等で周知している。

問 マイナンバーカードのICチップを利用して、民間を含めた各種サービスを受けることが可能なマイキープラットフォーム構想に対する考えを問う。

答 マイナンバーカードは普及率が低い。また、持ち歩きによる紛失のリスクが高くなるなど課題もあるが、キャッシュレス化の進展が想定されるため研究していく必要があると考える。

問 TPP11、日欧EPAが発効されたが、ワイン、ブドウ、モモ等の果実、こる柿への影響を問う。

答 安価な欧州ワインの輸

入により、市内のワイナリーが打撃を受ける心配があるが、市産ワインの輸出量を増やす好機でもある。ブドウ生産国のオーストラリア、チリは季節が反対で品質も異なる。モモやスモモは輸出実績がなく影響はない。サクランボは大部分がアメリカからの輸入のため影響はない。こる柿は輸入品のドライフルーツと比較しても全く異なる高級商品であり競合はないと考えている。

**投票率アップに向け
産短大で出前講座**

問 選挙は若い世代の投票率向上が課題であるが、本市の取り組みを問う。

答 今年度は県立産業短期大学の学生に対して出前講座を行って啓発に努めた。今後も投票率向上に向けた取り組みを研究していく。

問 性的少数者に配慮して、選挙書類の性別欄から男女の記載を削除できないか。

答 本年1月の県知事選挙から投票所入場整理券の表記を数字に改めている。また、期日前投票等の書類は性別欄を廃止した。

問 子ども、保護者、病院の負担を考慮し、学校に対するインフルエンザ治療証明書の提出を改めることはできないか。

答 完治した子どもが通院により再びウイルスに感染する可能性がある。また、相次ぐ証明書の発行で病院の業務にも支障が出るとの指摘もあるため適切な方法を探っていく。

問 乳幼児健診に小児がんの早期発見項目を増やす考えはあるか。

答 乳幼児健診は一次検査であるため、必要に応じて専門医療機関の受診を勧めている。

問 豚コレラ対策を問う。

答 猟友会や峡東森林組合に対して、死亡した野生のイノシシを発見した場合は速やかな情報提供をお願いしている。



廣瀬重治議員
是々非々の会

Q 自治会の
横領疑惑
市に管理責任はあるか

A 管理責任はないと認識している

問 塩山下於曾西区の自治会における横領疑惑が報道された。行政組織でもある区において、このような問題が発生した場合、市に管理責任はあるのか。

答 区に対する補助金に関しては対処しなければならぬが、市に管理責任はないと認識している。

問 区に行政組織としての要素がある以上、市行政が運営管理面に関与すべきではないか。

答 市行政として何らかの支援や助言などができるといふ形を作っていきたいと考えている。

問 数年間も横領が繰り返されたことが事実であれば、区の監査が機能していないことになる。再発防止のため、区の会計に対して監査の代りになるような方策が必要ではないか。

答 今回の事件を踏まえ、区長会の意見もお聞きしながら、どのような方策が最も善いのかを研究していきたい。

**市環境センター解体
財政事情により困難**

がら、どのような方策が最も善いのかを研究していきたい。

問 市環境センター（旧塩山クリーンピア）は、家庭系粗大ごみの積み替え場所の移転による施設使用の全面停止、および施設の解体は当分の間、不可能と認識してよいのか。

答 積み替え場所としての使用は、市環境センターに隣接する2つの組に平成33年度までの承諾をいただく中で、引き続き移転候補地を探している。施設の解体は、財政面の理由から当分の間は困難であると考えている。

問 市長は市町村合併時の市長選挙で、施設の解体撤去と跡地の有効利用を地域住民に対して発言している。

る。あれから13年、いつの時点から見通しが立たなくなってしまうのか。

答 施設の解体には多額な予算が必要になるため、これまで有効な補助金等を活用しようとしてきたが、該当するものがないことから、当分の間は難しいと考えている。

問 東山梨環境衛生センターは平成29年3月に閉鎖し、30年3月には速やかに解体を完了している。市環境センターの解体は合併時からの約束であるが、東山梨環境衛生センターの解体を優先すべき理由はあるのか。

答 組合を構成する3市が積み立てた予算を使って解体したものである。

問 本市は合併特例債等が終了して厳しい財政状況になるが、これから先に財政状況が改善して施設の解体予算を確保できる見通しはあるのか。

答 全庁的な計算をしてみないと分からない。これから検討が必要であることは認識している。

問 市環境センターの施設解体に必要な概算額を把握しているのか。

答 設計費と解体費で約2億500万円である。

問 市長 施設を撤去する前に移転先を探さなければならぬ。これまで3箇所を候補地に挙げて、所有者の内諾は得られたが、周辺住民の反対があったため進んでいない状況である。



家庭系粗大ごみが持ち込まれる環境センター。解体のめどは立っていない

川口信子議員

日本共産党



国民健康保険
(市HP)



外壁改修等が行われた上塩後住宅。今後も市営住宅等の適正な維持管理が求められる

Q

国保税を引き下げできないか

A

資産割を除いた課税を検討

問 国民健康保険税の滞納者に対しては、財産の差押え、短期被保険証、資格証明書等の交付などが行われるが、高い保険税が根本的な原因の一つと考える。市民の立場に立って、国保税の引き下げや均等割等の抑制が必要ではないか。

答 本市の税率は、県内他市と比較し、負担能力に応じて納付する所得割が低いことから、標準化に向けて税率のバランスを整える必要がある。なお、再来年度には、資産割を除いた3算定方式に移行できるように検討していく。

定住促進住宅の
入居率は約53%

問 公営住宅の入居倍率は、全国平均で5倍から6倍と高くなっている。しかし、住宅戸数は減り続けており、国民の要望とは逆行しているが、本市はどのような状況になっているのか。

答 市営住宅は8団地で290戸を管理しており、入居状況は249戸、85・9割である。定住促進住宅は3団地で240戸を管理しており、入居状況は128戸、53・3割である。

問 国は公営住宅の長寿命化計画策定指針を示しているが、本市における長寿命化計画の実施状況を問う。

答 上塩後住宅は昨年度に給水管敷設工事、今年度に外壁改修工事を実施した。今後も計画的な改修工事を行っていく予定である。

問 消費税は不公平税制の最たるものであるが、政府は今年の10月から消費税を8割から10割に増税するとしている。経済への影響を軽減するため、さまざまな対策を講じているが、10万社以上の中小企業と小規模事業者が経営危機に陥り、労働者の失業に結び付くとの指摘がある中で、増税は本市にどのような影響があるのか。

答 軽減税率や4年後にスタートすると言われるインボイス制度の導入は、小規模事業者等に与える影響や負担が大きいと認識している。市では商工振興計画に基づき、実効性のある事業を展開する中で、あらゆる局面に支援が届くよう努めていく考えである。

問 消費税の増税が実施されていない中で、今議会には市内公共施設の利用料や事務手数料の値上げなど、消費税増税に係る条例改正案が複数提出されているが理由を問う。

答 法に定める税負担の円滑かつ適正な転嫁を基本にして対処する必要があるため、関係する条例改正案を提出した。

※消費税10%への引き上げ、および軽減税率導入に伴って税金計算のベースとなる証票制度。適格請求書等の保存が仕入税額控除の要件となる

飯島孝也 議員
創生会



甲州らいふ
(市HP)



Q 小学校
統合問題 学校運営協議会による議論を

A 総合的な話し合いをしていく

問 政府が唱える圏域[※]構想に対する考えを問う。

答 期待と懸念があるため、法制化など詳細が明らかになっていく過程で判断していくものと考えている。

問 本市に地域分権の仕組みを導入し、小学校区単位において地域社会の運営を委ねることができないか。

答 地域分権の導入は考えていない。

問 統合問題など小学校の各課題に対する地域社会の関りについて考えを問う。

答 コミュニティスクールにおける学校運営協議会の設置を始めている。地域住民の参画により、特色を生かした学校づくりを行い、さまざまな取り組みを独自に展開してほしいと考えている。

問 小学校の統合問題は、学校運営協議会による議論が必要ではないか。

答 教育長 地域の意見、

全市アンケート調査、市の方針等を踏まえて、総合的な話し合いをしていきたい。

問 縦割りで交付している補助金を地域に一括交付できないか。

答 一体感のあるまちづくりを阻害する可能性がある。また、効果的な使途であるか否かの判断が難しいため検討していない。

問 ふるさと納税を活用し、市民団体や民間企業との協働による公募型の交付金制度を導入することができないか。

答 現在、市民からの事業提案等に対して1事業20万円を限度とした協働のまちづくり事業補助金制度を実施している。

問 シェアオフィス甲州の利用は、インターネットで申請や決済ができないため、改善が必要ではないか。

答 利用者のご意見を参考にし、利便性の向上を検討していく。

問 市職員は、市民の力を引き出すための研修を行うなど、仕事に対する姿勢や企画力を向上させる取り組みが必要ではないか。

答 各職員の能力が最大限に発揮できるよう、効果的な研修を通じて人材育成を図っていく。

問 移住者向けのポータルサイト、および情報誌がある「甲州らいふ」は、市内の多様な人材を活用して制作できないか。

答 情報誌は山梨県立大学に、ポータルサイトは市内のライターチームに委託し

ている。今後も引き続き人材を発掘して協力をお願いしていく。

**有価物リサイクル
報奨金の減額理由は**

問 新年度予算案において、有価物回収の報奨金を1㎡当たり1円削減している理由を問う。

答 リサイクルシステムが確立し、利用方法等も定着したため見直した。報奨金制度は、将来的に廃止を考えている。

問 報奨金を減額する前に回収委託料の見直しを行うべきではないか。

答 今後、回収のルートや頻度など契約内容の見直しを検討していく。



学校運営協議会の設置により学校・保護者・地域が知恵を出し合い特色ある学校づくりを進めていきたい

※複数の市町村で構成される新たな行政単位の構想

●日向正議員が有価物の回収について関連質問を行いました。

予算

一般会計

165億3800万円を計上

まちづくりへの予算編成を問う

一般会計とは、福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

平成31年度の予算は、各常任委員会へ所管事項ごとに付託され、3月13日から22日にかけて審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「市町村合併による財政的な恩恵が終了することから、身の丈に合った財政規模とし、持続可能な行財政運営を維持するための予算編成」（施政方針の抜粋）となりました。主な質疑を要約してお伝えします。

市債

30年度対比3180万円減額

歳入

■県支出金

問 農山漁村地域整備交付金として750万円が計上されているが、どのような事業に充当するのか。
答 農業基盤を整備した事業に対する償還金として充当するものである。

■自動車取得税交付金

問 自動車取得税交付金の内容を問う。
答 県が徴収した自動車取得税の10分の7を、市町村道の延長面積で案分して交付される。

■市債

問 市債は11億8820万円を計上しているが、前年度対比で3180万円を減額している。中でも臨時財

政対策債が大幅に減っているが理由を問う。

答 臨時財政対策債は、国と地方が応分の負担をするものであるが、国の地方財政計画により減額になった。減額は普通交付税により措置されたと考えている。

■地方譲与税

問 森林環境譲与税が新設されているが、どのように使われるのか。
答 当面は森林台帳整備事業費に充てていく。

歳出

■総務費

問 平成30年度のふるさと納税は6億円を超えたが、返礼割合は総務省の指針を守っているのか。
答 3割の返礼割合を守っている。事務費等を加えた約4割を必要経費として計上している。

問 フランススポーツ市への中学生訪問団は、何人を募集するのか。
答 30人を募集する。平成



一般会計の予算額は165億円余となった。予算の効率的・効果的な執行が求められる

■公債費

問 市債残高は約240億円であるが、何年度が償還のピークになるのか。
答 シミュレーションでは約25億3000万円を償還する平成33年度がピークになる。

問 現在9個部体制であるが、区長会などの関係者と協議を行った結果、2個部体制になる。

31年度は、市内の中学生に加え、私学に通う生徒の募集を検討していく。

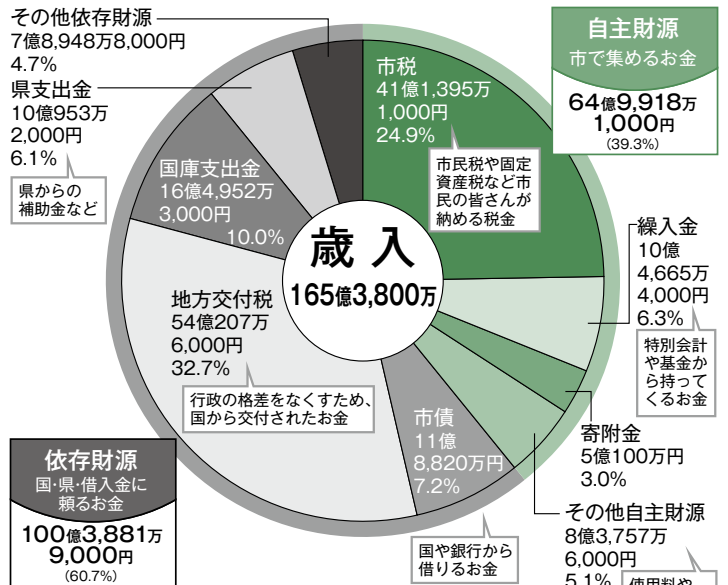
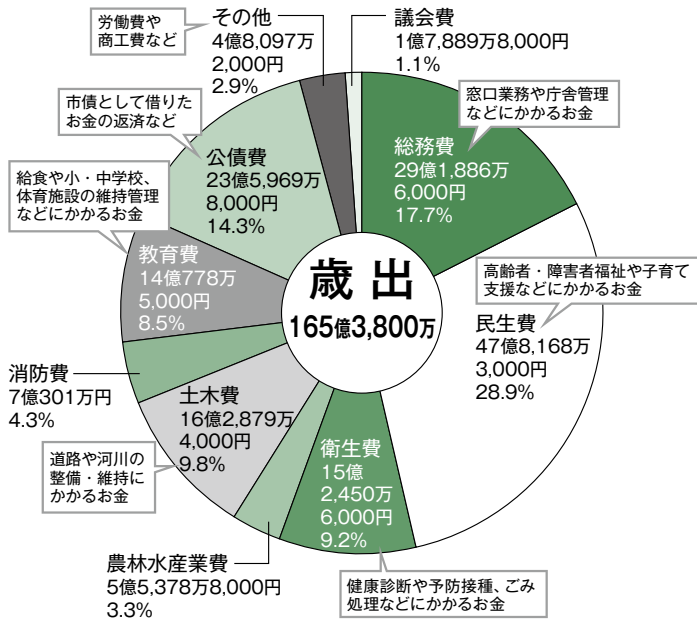
■消防費

問 洪水・土砂災害ハザードマップは、いつ配布になるのか。
答 県から危険箇所が公表され次第、できるだけ早く作成して全戸配布する。

問 再編される消防団大和分団は何個部になるのか。
答 現在9個部体制であるが、区長会などの関係者と協議を行った結果、2個部体制になる。

平成31年度

一般会計の予算額 165億3,800万円



塩山駅周辺

にぎわいの創出に向けた整備に着手

■民生費

市が社会福祉協議会の人件費を補助している理由を問う。

市からの委託業務など公益性の高い福祉事業を非営利で行っているが、財務基盤が弱いことから補助金を交付している。

自立のため運営の革新や事業の見直しを求めているべきではないか。

地域福祉の勉強会等を定期的に開催し、組織的な意識改革を進めているところである。

生活保護費を前年度より約6700万円減額している理由を問う。

医療受診者と高額医療患者の減少、後発医薬品の使用率増加、生活扶助費と住宅扶助費が減少しているためである。

■衛生費

有価物回収報奨金は1円当たり1円が減額されるが、回収委託料を減額すべきではないか。

回収業務の仕様書を作成する中で、回収の回数や量などを検討して見直しを行っている。

塩山駅周辺の基盤整備および活性化計画の具体的な内容を問う。

■土木費

にぎわいの創出を目的に、甘草屋敷と於曾公園を活用して周辺の回遊性を高めていく。また、イベント広場、バス専用通路、横断歩道等を設置し、使いやすい駅前環境を整備していく計画である。

■教育費

市単独予算で小学校の英語専科教員1人を採用するが、どのような勤務体制になるのか。

県から配置される3人の教員と共に、日常の授業から通信表の作成まで英語教育全般に責任を持つて関

小学校の英語授業 専科教員を採用

■商工費

プレミアム商品券事業費として約6100万円が計上されているが、国から交付を受ける事業費はどのくらいなのか。

事務的な経費を含め事業予算の全てを国が負担するものである。

わっていく。

■労働費

宿泊費の一部を補助する市民海の家事業の利用状況を問う。

平成30年度は254人の利用があり、補助金の合計額は76万2000円であった。

■農林水産業費

農地の維持保全を図るための交付金が計上されているが、どのような事業に交付されるのか。

地域における側溝の泥上げや美化清掃、および道路や河川の小規模な工事実施に対して交付される。

特別会計・企業会計

国保事業会計

基金から2200万円を繰り入れ

■国民健康保険事業

問 人間ドック費用の助成件数は増加傾向であるが、平成30年度と同じ予算額の計上でよいのか。

答 30年度と同じ定員1200人、補助金額2万円とした。

問 国保税滞納額をどのように減らしていくのか。

答 短期被保険証や資格証明書は、納税相談後に交付して納付につなげている。納付が厳しい場合は、納税相談に訪れるよう引き続き周知していきたい。

問 ジェネリック医薬品の普及率と取り組みを問う。

答 平成30年12月は71・1割である。31年度も年4回の差額通知書を送付して普及啓発に努めていく。

問 平成29年度、30年度は基金からの繰入れはなかつた。

たが、なぜ31年度は2200万円を繰り入れる必要があるのか。

答 県の納付金や保険税などの歳入で不足があり、国保税は上げない方針である。

ため基金を取り崩す予定で予算を計上した。

問 平成31年度以降も基金の取り崩しが続くと予想されるのか。

答 保険税の算定基準を



常勤医師が週5日の診療を行っている大藤診療所。診療収入の回復が課題となる

更することで、取り崩しの必要がなくなるのではないかと考えている。

■後期高齢者医療

問 全体の対象者は何人を予定しているのか。また、低所得により保険料が9割軽減される特例対象者は何人いるのか。

答 全体の対象予定者は5864人で、特例対象者は1365人である。

問 平成31年10月から軽減9割が7割に変わるが、どのように対応するのか。

答 国の方針により、低所得者には給付が行われる。

診療件数の減少で 外来収入を減額計上

■診療所事業（大藤診療所）

問 外来収入を減額している理由を問う。

答 平成30年12月時点の外来件数は952件であり、28年度に比べ3分の1であった。これを踏まえて、診療報酬の減額を見込んで

計上したものである。

問 どのような根拠で外来収入の2710万円を計上したのか。

答 平成30年度は1727万円を見込んでいるが、31年度は医師の常駐により外来件数が伸びると予測している。

問 どのようにして診療件数を増やしていくのか。

答 常時診療していることを周知しながら、訪問診療や往診を重ねていく。

問 診療所医師の平均給与月額、特別手当を含め約132万円であるが、民間の勤務医と比較して妥当性はあるのか。

答 本市の職員給与条例に定められた給与額である。民間と比較したことはない。

問 今後も診療所を運営していく中で、経営の適正規模をどのように考えているのか。

答 地域医療体制整備事業で経営規模や在り方を検証し、方向性を見出し出していく計画である。

特別会計とは、特定の歳入を特定の歳出に充てるため、一般会計と区別して設けられる会計です。企業会計とは、市が運営する企業（公営企業）の会計です。

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出・・・ 41 億 3,496 万 7 千円

診療所事業特別会計

歳入歳出・・・・・・ 6,528 万 5 千円

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出・・・・・・ 4 億 4,602 万 5 千円

介護保険事業特別会計

歳入歳出・・・・ 35 億 9,175 万 4 千円

居宅介護予防支援事業特別会計

歳入歳出・・・・・・ 875 万 7 千円

下水道事業特別会計

歳入歳出・・・・・・ 13 億 5,277 万円

簡易水道事業特別会計

歳入歳出・・・・ 7 億 9,626 万 2 千円

大藤財産区特別会計

歳入歳出・・・・・・ 447 万 5 千円

神金財産区特別会計

歳入歳出・・・・・・ 597 万 4 千円

萩原山財産区特別会計

歳入歳出・・・・・・ 1,754 万 5 千円

竹森入財産区特別会計

歳入歳出・・・・・・ 67 万 5 千円

岩崎山保護財産区管理会特別会計

歳入歳出・・・・・・ 36 万円

水道事業会計

事業収益・・・・ 4 億 8,262 万 7 千円

事業費用・・・・ 4 億 5,113 万 8 千円

勝沼ぶどうの丘事業会計

事業収益・・・・ 10 億 9,525 万 7 千円

事業費用・・・・ 10 億 7,854 万 4 千円

勝沼病院事業会計

事業収益・・・・ 2,101 万 7 千円

事業費用・・・・ 2,101 万 7 千円



公共下水道への接続を促進して収入を上げていきたい下水道事業

水道管の老朽化により

塩山地域6路線を敷設替え

■介護保険事業

問 在宅介護者による家族交流会の委託料が削減されている理由を問う。

答 デイサービスなど介護保険サービスの普及と充実に伴い、介護者の負担軽減が図られているため交流会は終了することとした。

■下水道事業

問 公共下水道が整備された地域で、すぐに下水道管

に接続が可能な世帯は何件あるのか。また、それら全世帯が接続した場合の収入増はどのくらいを見込んでいるのか。

答 945件が未接続であり、収入見込み額は約3000万円である。

■簡易水道事業

問 現在行っている施設整備事業の年度予算額と進捗率を問う。

答 東部玉宮簡易水道施設の予算額は1826万円であり、進捗率は93%である。上下小田原水道施設は5885万円で35%である。勝沼簡易水道施設は2億53万円で73%である。

■水道事業

問 老朽化している水道管の敷設替え予算が計上されているが、具体的な整備地区はどこなのか。また、将来的に新しい敷設替え工法を取り入れていく計画はあるのか。

答 平成31年度は、塩山地域の千野地区、上於曾地区、熊野地区、小屋敷地区における合計6路線を計画している。工法は絶えず新たな技術等を研究して対応していく考えである。

■勝沼ぶどうの丘事業

問 温泉施設は前年度比で入場者数2万人の減少を見込む中で、なぜ入湯税は例年並みに計上したのか。

答 あくまでも予算額であるため、増えることも考慮して計上した。

問 積極的な営業活動が行われているが、特別な営業計画を考えているのか。

答 外部に対する営業活動も継続していくが、職員の資質、知識、接客等の向上も営業活動と捉えて力を入れていく考えである。

■神金財産区

問 財産区における運営等に課題はあるのか。

答 寄附を受けている東京都から交付方法について意見があったため、管理会で対応を協議している。

3月定例会レポート 議案の審議結果

平成31年甲州市議会3月定例会は、2月25日から3月26日までの30日間の会期で開かれ、条例案、平成31年度各会計予算案、平成30年度一般会計補正予算案、議員発議案など52件の事件について慎重な審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

（審査の詳細は22頁からの常任委員会レポートを参照）

地域医療の充実に向け

甲州市地域医療体制審議会を設置

勝沼ぶどうの丘の各施設

来年1月から料金を引き上げ

◆附属機関の設置に関する条例の一部改正は、食育推進会議を健康づくり推進協議会に統合すると共に、塩山市民病院、勝沼病院、大藤診療所など地域医療の充実を図ることを目的とした甲州市地域医療体制審議会を設置するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆温泉使用料条例等の一部改正、◆下水道使用料条例及び浄化槽の整備に関する条例の一部改正、◆ぶどう

の丘事業の設置等に関する条例及び勝沼ぶどうの丘施設設置及び管理条例の一部改正、◆市民農園設置及び管理条例の一部改正、◆水道事業給水条例の一部改正、◆市立病院及び診療所

のです。本会議では異議が出されませんが、起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

諸収入条例の一部改正、◆恩賜林記念館使用条例の一部改正は、平成31年10月1日から消費税および地方消費税の税率が8割から10割に引き上げられることを踏まえ、その課税対象である各施設の使用料等の額を、税率引き上げを反映した額に改定するため制定するも

◆勝沼ぶどうの丘施設設置及び管理条例の一部改正は、ぶどうの丘施設全体の維持管理経費の増大等を考慮し、平成32年1月から宿泊施設の基本料金、温泉使用料等を見直すため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。主な改正内容は、宿泊施設の基本料金が1万2220円（1人1室1泊の場

合）および8590円（2人1室1泊の場合）、温泉施設は450円（市内在住の中学生

以上）、および250円（市内在住の小学生以下）となりました。



慎重審議によりすべての案件を可決した3月定例会

平成30年度一般会計

総額は174億8687万円余に

◆平成30年度一般会計補正予算(第4号)は、1

376万3000円を減額し、歳入歳出をそれぞれ174億8687万5000円としました。主な歳入内容は、**総務費**として退職手当特別負担金等に4491万円、**農林水産業費**として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業等に5958万円、**民生費**は障害者自立支援給付費、児童手当等を8203

万4000円、土木費は社会資本整備総合交付金事業費、住宅管理事業費等を3626万5000円減額するものです。主な歳入内容は、**市税**に5070万円、**繰越金**に7884万3000円、**諸収入**に1億5000万円を追加し、**国庫支出金**を7676万7000円、**県支出金**を2920万円、**繰入金**を578000円、**市債**を38万1000円、**市債**を1億2230万円減額する

もので、可決しました。

◆平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)は、3505万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ42億1009万7000円としました。主な歳出内容は、**諸支出金**に9488万3000円を追加し、**保険給付費**を1500万円、**国民健康保険事業納付金**を4294万1000円減額するものです。主な

◆平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)は、5361万2000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ36億9409万5000円としました。主な歳出内容は、**諸支出金**に5308万5000円を追加し、**地域支援事業費**を427万3000円減額するものです。主な歳入内容は、**繰越金**に5572万3000

歳入内容は、**繰越金**に5630万2000円を追加し、**国民健康保険税**を1080万円、**県支出金**を1500万円減額するもので、可決しました。

0円を追加し、**支払基金交付金**を818万2000円減額するもので、可決しました。

委員会構成が変更

◆2月15日に黒川武雄議員から「一身上の都合」を理由に辞職願が提出されました。辞職は同日付けで廣瀬宗勝議長が許可し、2月25日の本会議で報告が行われました。これに伴い常任委員会等の構成が一部変更されました。(◎委員長、○副委員長、期数・年齢順)

■**総務常任委員会**

◎高野浩一 ○夏八木盛男

廣瀬宗勝 中村勝彦

川口信子 平塚 悟

■**建設経済常任委員会**

◎高畑一幸 ○青柳好文

廣瀬重治 日向 正

岡部紀久雄

■**議会運営委員会**

◎夏八木盛男 ○丸山国一

中村勝彦 日向 正

岡部紀久雄 高畑一幸

飯島武志 飯島孝也

■**東山梨行政事務組合**

廣瀬宗勝 夏八木盛男

丸山国一 中村勝彦

廣瀬明弘 高畑一幸

青柳好文 平塚 悟



各医療機関の在り方を含め地域全体の医療体制を検討するため審議会が設置される



来年1月から宿泊施設など各施設の料金が値上げになる勝沼ぶどうの丘

議案の審議結果

平成31年度一般会計予算

討論・採決により賛成多数で可決

◆平成31年度一般会計予算は、「可決すべきもの」として各常任委員長の報告に対して反対討論が行われましたが、採決の結果、賛成多数で可決し、歳入歳出それぞれの総額を165億3800万円としました。（歳入歳出の詳細は15ページのグラフを参照）

■委員長報告に反対討論
川口信子 新年度予算案

は、消費税増税に対応した内容になっているが、市長の施政方針説明等において市民生活に与える影響の予測などが説明されていない。また、商工費や土木費等は、新規出店支援事業など市民が求めている各事業の予算額を減額していることから、市民生活を守っていくための予算と認めることはできない。よって本予算案に反対する。

◆平成31年度の各特別会計・企業会計予算（全15会計）は、それぞれを原案のとおり可決しました。（各会計の歳入歳出総額および事業収益・事業費用は17ページの表を参照）

6月定例会から 2常任委員会で運営

◆市議会委員会条例の一部改正は、議会改革の取り組みとして、委員会活動をより充実させるため全議員による議員発議で提案されました。内容は常任委員会の設置数を3から2に、委員定数をそれぞれ9人に改めるもので、全会一致で可決しました。次回6月定例会からは総務文教常任委員会、厚生経済常任委員会で委員会運営が行われます。



平成31年度一般会計予算は起立採決により賛成多数で可決された

平成31年3月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※廣瀬宗勝議長を除く

種別	議案番号	案件名	議員名	掲載ページ	廣瀬宗勝	夏八木盛男	丸山国一	中村勝彦	川口信子	廣瀬重治	日向正	岡部紀久雄	廣瀬明弘	高畑一幸	飯島武志	青柳好文	廣瀬一郎	高野浩一	飯島孝也	小林真理子	平塚悟	議会議長	結果	
条例案	議案第1号	甲州市森林管理基金条例制定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	甲州市温泉使用料条例等の一部を改正する条例制定について	P.18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	甲州市下水道使用料条例及び甲州市浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	甲州市ぶどうの丘事業の設置等に関する条例及び甲州市勝沼ぶどうの丘施設設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	P.18	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 可決
	議案第6号	甲州市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について																						
	議案第7号	甲州市職員給与条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	甲州市手数料条例の一部を改正する条例制定について																						
	議案第9号	甲州市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について																						
	議案第10号	甲州市市民農園設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	P.18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

次ページにつづく

平成31年3月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※廣瀬宗勝議長を除く

種別	議案番号	議員名 案件名	掲載ページ 議案広報	議員名																結果	
				平塚悟	小林真理子	飯島孝也	高野浩一	廣瀬一郎	青柳好文	飯島武志	高畑一幸	廣瀬明弘	岡部紀久雄	日向正	廣瀬重治	川口信子	中村勝彦	丸山国一	夏八木盛男		廣瀬宗勝
条例案	議案第11号	甲州市環境センター設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	甲州市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	P.18																	可決	
	議案第13号	甲州市立病院及び診療所諸収入条例の一部を改正する条例制定について	P.18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○		
	議案第14号	甲州市恩賜林記念館使用条例の一部を改正する条例制定について	P.18																		
	議案第15号	甲州市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例制定について																			可決
	議案第16号	甲州市営定住促進住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について																			
	議案第17号	甲州市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第18号	甲州市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について																			
	議案第19号	甲州市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について																			
予算案	議案第20号	平成31年度甲州市一般会計予算	P.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第21号	平成31年度甲州市国民健康保険事業特別会計予算																			
	議案第22号	平成31年度甲州市診療所事業特別会計予算																			
	議案第23号	平成31年度甲州市後期高齢者医療特別会計予算																			
	議案第24号	平成31年度甲州市介護保険事業特別会計予算																			
	議案第25号	平成31年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計予算																			
	議案第26号	平成31年度甲州市下水道事業特別会計予算																			
	議案第27号	平成31年度甲州市簡易水道事業特別会計予算																			
	議案第28号	平成31年度甲州市大藤財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号	平成31年度甲州市神金財産区特別会計予算																			
	議案第30号	平成31年度甲州市萩原山財産区特別会計予算																			
	議案第31号	平成31年度甲州市竹森入財産区特別会計予算																			
	議案第32号	平成31年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計予算																			
	議案第33号	平成31年度甲州市水道事業会計予算																			
	議案第34号	平成31年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計予算																			
	議案第35号	平成31年度甲州市勝沼病院事業会計予算																			
補正予算案	議案第36号	平成30年度甲州市一般会計補正予算(第4号)	P.19																	可決	
	議案第37号	平成30年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	P.19																		
	議案第38号	平成30年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第3号)																			
	議案第39号	平成30年度甲州市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)																			
	議案第40号	平成30年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	P.19																		
	議案第41号	平成30年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第1号)																			
	議案第42号	平成30年度甲州市下水道事業特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	議案第43号	平成30年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)																			
	議案第44号	平成30年度甲州市萩原山財産区特別会計補正予算(第1号)																			
	議案第45号	平成30年度甲州市水道事業会計補正予算(第3号)																			
人事案	議案第48号	大藤財産区管理委員の選任について																		可決	
	議案第49号	神金財産区管理委員の選任について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第50号	竹森入財産区管理委員の選任について																			
	議案第51号	岩崎山保護財産区管理委員の選任について																			
	議員発議案	議案第1号	甲州市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	P.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

議長

常任委員会レポート

10%の消費税率

各施設の使用料に反映

総務常任委員会を3月19日、22日、26日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■ 条例案は採決の結果、賛成多数で「可決すべきもの」と決しました。

■ 附属機関として設置される地域医療体制審議会の役割を問う。

■ 税率の低い加熱式たばこの購入者が増えたことや、喫煙者の減少が減収要因である。また加熱式たばこは段階的に増税されるこ

円を計上している。双方の税額に大きな差がある理由を問う。

■ ことから、31年度予算案は前年度より増額となり大きな差が生じた。

総務常任委員会

- ◎高野浩一 ○夏八木盛男
- 廣瀬宗勝 中村勝彦
- 川口信子 平塚 悟

総務

■ 温泉使用料条例等の一部改正

■ 消費税率の引き上げに伴う各施設使用料について、31件の条例を改正するものであるが、条例改正は尚早ではないか。

■ 税率10割は法律で定められているため、改正を行うものである。

■ 市長等の給与及び旅費条例等の一部改正

■ 平成19年から継続している給与減額を止め、全額を支給して職務に励んでいただくことが望ましいと考えるかどうか。

■ 予算編成の中で市長が判断するものと考えている。

■ 平成30年度一般会計補正予算(第4号)

■ 藤診療所や塩山市民病院など市全体の医療体制について検討し、基本計画の策定および推進を審議する機関である。



中央公民館など公共施設の使用料についても消費税10割が課税される

教育民生

診療所事業特別会計

一般会計からの繰入率は70%超え

■ 教育民生常任委員会を3月13日、14日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■ 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

■ 災害援護資金の貸付け利率を1・5割にした理由

■ 保証人を立てる場合の規定を問う。

■ 利率は東日本大震災の際に国の指示で規定され

■ 市立病院及び診療所諸収入条例の一部改正

■ 消費税率の引き上げに伴う料金改正であるが、病

た。保証人を立てる場合は、所定の審査を行った上で無利子になり、立てない場合は1・5割になる。

衣等の使用料に変更がないのはなぜか。

■ 現在、病衣使用料は70円であるが、消費税5割の金額が70円であるため、70円を105で割り、110円を掛けると73・3円になる。10円未満は切り捨てるため変更はない。

※各常任委員会の◎は委員長、○は副委員長を表す

市民農園が移転

1区画の使用料は年額3880円

建設経済常任委員会を3月15日、18日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■ぶどうの丘事業の設置等に関する条例及び勝沼ぶどうの丘施設設置及び管理条例の一部改正
 問 10月1日から消費税率は2割上がるが、温泉施設の使用料が現在と同じ300円であるのはなぜか。
 答 現在の300円から入湯税分の75円を差し引き、増税分を計算して10円未満

を切り捨てると300円になるためである。
 問 来年1月から450円に値上げするが、値上げ幅が大きいのではないか。
 答 温泉は赤字施設である。県内の施設を参考にすると市民料金は500円が底値と考えるが、収支等を計算した結果、450円が妥当と判断した。

■市民農園設置及び管理条例の一部改正
 問 市民農園の移転に伴う1区画面積(32平方メートル)や使用料(年額3880円)の設定は妥当であるが、これまでの利用状況を問う。
 答 現在の市民農園は、面積が異なる3種類の区画があるが、75区画のうち50区画が利用されている。



東日本大震災時の貸付け利率を考慮し、利率が引き下げられた災害援護資金の貸付制度

■平成30年度一般会計補正予算(第4号)
 問 診療所事業特別会計に約1900万円を繰り出すが、どのような検討が行われたのか。
 答 繰出金の比率が非常に大きくなったため、財政課とは十分に協議をした。繰り出しは診療所の収入が減少しているためである。その理由は、診療所が再開し

たことの周知不足や休業期間に離れた患者が戻らないためである。今後は往診等を積極的に行うなど診療収入を伸ばしていきたいと考えている。
 問 繰り出しが必要になることは、以前から分かっていたのではないか。
 答 診療所事業特別会計は、一般会計からの繰入率が7割を越えているが、こ

れほど診療数が落ち込むことは想定していなかった。これまでは不採算であっても地域医療の維持を優先してきたが、今後は運営面を重視しなければならないと考えている。
 教育民生常任委員会
 ◎丸山国一 ○飯島武志
 廣瀬明弘 廣瀬一郎
 飯島孝也 小林真理子

問 条例の制約もあるが、住民福祉の向上を図るため、回数券の発行などを前向きに検討していきたい。

■平成30年度水道事業会計補正予算(第3号)
 問 水道ビジョン経営戦略の策定は、1620万円の予算額に対して、入札の結果、落札額は972万円であった。大きな差額が出た要因を問う。

答 市では適正な設計を行った。落札額は企業努力の結果と考える。
 建設経済常任委員会
 ◎高畑一幸 ○青柳好文
 廣瀬重治 日向正
 岡部紀久雄



移転が決まった市民農園。新たな農園は6月3日に開園が予定されている

表紙の写真

3月下旬。モモ、桜に先立って開花を迎えたスモモの花。しとやかに咲く真っ白い花は、市内に春の到来を告げる風物詩になっています。塩山地域のスモモ畑では、開花を待ちわびた栽培者が受粉作業に精を出していました。農繁期の皮切りになるスモモの受粉作業。今年1年が豊作の年でありますように。



のんちゃん 絵日記

〇月×日 (作)のえろ



6月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6	7	8
		本会議 (開会)				
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	予備日	常任委員会 (厚生経済)	常任委員会 (厚生経済)	
23	24	25	26	27	28	29
	常任委員会 (総務文教)	常任委員会 (総務文教)		本会議 (閉会)		

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
○市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室(市役所本庁舎3階)へお越しください。

輝く甲州市民



佐藤 姫花 さん

塩山上井尻 (13歳)
塩山中学校

●日本ハンドボールのエリート教育が行われるU13ナショナルトレーニングアカデミーに参加(全国で18人選出)

「仲間とのチームプレーを心掛けています。いつでも感謝の気持ちを忘れず全力で頑張りたい。目標は日本代表選手になること」と笑顔で語ってくれました。

甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。



議会広報バックナンバー

こちら編集室

■4月1日、新元号が「令和」と発表されました。安倍首相談話の中で、語源は日本最古の歌集である万葉集から引用したこと、希望とともに花咲かせる日本でありたいと願い、また人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つという意味が込められていると述べられていました。

■平成最後となる本年度、「歌会始の儀」に本市から2人の入選者が選ばれたこともうれしいニュースでした。お題の「光」を和歌31音で詠む。決められた文字数で伝えたい思いを込めて表現できることに

感動を覚えました。私たちが編集委員も、より良いまちづくりのために活動する議会の様子を正確にお伝えするため努力を重ねます。

■市議会広報のバックナンバーは、市ホームページから閲覧できます。ぜひご覧ください。(一郎)

■議会広報編集委員会
市議会議長 廣瀬 宗勝
編集委員長 日向 正
副委員長 廣瀬 一郎
委員 中村 勝彦
委員 川口 信子
委員 岡部 紀久雄
委員 廣瀬 明弘
委員 高野 浩一
委員 小林 真理子